令和８年１１月２７日

第４４５回　定例県議会

知 事 提 案 理 由 説 明 要 旨

福　　井　　県

第４４５回定例県議会の開会に当たり、県政運営の所信の一端を申し述べますとともに、県政の諸課題および令和８年度１２月補正予算案の概要につきまして、ご説明申し上げます。

最初に、本県選出の参議院議員山崎正昭氏が、今月１３日にご逝去されました。山崎氏は、県議会議員および議長を経た後、６期３４年にわたって参議院議員としてご活躍され、内閣官房副長官や参議院議長などの要職を歴任されるとともに、北陸新幹線の県内延伸や中部縦貫自動車道の整備促進など、本県の発展に多大なご尽力をいただきました。長年にわたるご功績に深く敬意と感謝の意を表しますとともに、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

次に、ただいま表彰決議がされました田村康夫議員、大森哲男議員、西本正俊議員は２０年以上、細川かをり議員、宮本俊議員は１５年以上の長きにわたり、県議会議員として県政発展と県民福祉の向上に寄与されました。その功績に対しまして、県民を代表して深く感謝の意を表するとともに、心からお祝い申し上げます。今後とも、県政の更なる発展のため、一層ご活躍されますようお願い申し上げます。

次に、北陸新幹線の整備促進について申し上げます。

先月２１日、近畿ブロック知事会議において、京都府・大阪府とともに小浜・桂川ルートにより一日も早い全線開業を求めていくことを改めて確認しました。また、先月２７日には県として、今月２４日には北陸同盟会として、関係者が一体となり、必要な予算を確保するよう政府・与党に強く要請しました。

こうした中、着工５条件を確認するため、新たに「北陸新幹線（敦賀・新大阪間）小委員会」が国土交通省に設置され、今月６日に第１回委員会が開催されました。また、１１日には、国土交通省に加え、総務省、財務省の参加の下で与党整備委員会が開かれ、与党側は各省に対し、年末までに地方負担の軽減策を示すよう求めました。

年末に示される令和９年度政府予算案に着工予算が確実に計上されるよう、引き続き、県議会のみなさまをはじめ、沿線の関係者との連携を一層強化しながら、政府・与党に強く求めてまいります。

次に、観光誘客について申し上げます。

今月５日から７日にかけて、知事就任後初めての海外でのトップセールスとして、本県最大のインバウンド市場である台湾を訪問いたしまし

た。アジアでも最大級となる台湾国際旅行博において、多くの来場者や旅行関係者のみなさまに、恐竜や幸福度日本一など本県ならではの魅力を直接ＰＲしてまいりました。また、台湾を代表する旅行会社に対し、さらなる連携強化を働きかけたところであり、引き続き、インバウンド誘客の拡大に向けて積極的に取り組んでまいります。

恐竜博物館については、特別展「竜脚類～大地を揺るがした地上最大の生き物～」の最終入場者数が３８．７万人となり、特別展として過去最高を記録しました。

また、恐竜博物館全体の入館者数も、先月末時点で９３．１万人となり､過去最高を記録した昨年度同時期を上回る水準で推移しております。

冬季に向けては、団体向けに博物館ガイドを実施するなど、団体旅行商品の造成を強化し、さらなる誘客を図ってまいります。

次に、来年５月に開催されるワールドマスターズゲームズ２０２７関西については、本県では、あわら市においてカヌーポロ競技が、高浜町ではライフセービング競技が実施されます。

先月２０日には、大会組織委員会会長である三日月滋賀県知事と意見交換を行い、一丸となって取り組むことを確認いたしました。引き続き、スポーツを通じた健康づくりと国内外との交流を促進するとともに、本県の魅力を発信する大会となるよう機運醸成を進めてまいります。

次に、産業振興について申し上げます。

国の「地域未来戦略」を踏まえ、県内に産業クラスターを形成するとともに、地場産業を含む地域の産業の持続的な成長を図るため、先進マテリアルや宇宙、伝統工芸など７分野において、地域産業成長プランの原案を取りまとめました。今後、これらの案をもとに、国との協議を進めるとともに、必要に応じて参画企業を募り、国の支援策も生かしながら県内企業の投資や挑戦を力強く後押しすることにより、雇用の創出や賃上げにつなげてまいります。

企業誘致については、今月１７日に企業立地・港セミナーを５年ぶりに名古屋市において開催し、トップセールスを実施しました。中京圏の企業を中心とした約１３０名の参加者に対し、本県の優れた立地環境や全国トップレベルの優遇制度などを紹介するとともに、企業のみなさま

と活発な意見交換を行いました。今後とも、高付加価値企業の誘致や港の利用の拡大につなげてまいります。

次に、物価高対策について申し上げます。

中東情勢の混乱が長期化していることに伴い、エネルギー価格の高止まりが続いております。経営に大きな影響が生じている中小企業者等に対し、国の支援に合わせ、電気・ガス料金や燃料価格の一部を支援してまいります。

次に、こども・子育て応援について申し上げます。

不妊治療の支援については、全国的にも手厚い本県の助成制度を通じて、年間３００人以上の出生数の増加が見込まれるなど、一定の成果につながっています。

１０月からは、この制度を更に利用しやすくするため、県内７か所に設置していた申請窓口を一元化するとともに、自宅からいつでも申請できるよう電子申請を開始したところであり、出産・子育ての希望を叶える「ふく育県」の実現に向けて取り組んでまいります。

次に、高齢者福祉について申し上げます。

高齢者グッドライフプロジェクトについては、高齢者団体や市町に対して、生活支援ニーズを把握するヒアリング調査を行うとともに、来月には、県内３市町の中山間地等において、高齢者が便利に買い物できる移動販売等のサービス提供を開始します。

引き続き、高齢者や高齢者関係団体等の意見を丁寧に伺いながら、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせる地域づくりを進めてまいります。

次に、障がい者福祉について申し上げます。

障がい者就労施設に業務を発注した県内企業を登録する「ふくい障がい者おしごと発注パートナー制度」を７月から開始し、この４か月で３１事業者を登録しました。

今後、この制度を通じて、障がい者就労施設が受注している業務内容を広く周知し、これまで障がい者就労施設と契約したことがない企業・団体に対して新たな発注を促すことで、障がいのある方の就労機会の確保と賃金・工賃の向上を図ってまいります。

次に、県民の安全・安心の確保について申し上げます。

小浜市において、先月２７日、嶺南地域では初となるクマの緊急銃猟が実施され、続いて今月７日にも緊急銃猟が実施されました。県では、職員の派遣に加え、赤外線ドローンを活用したクマの捜索など、小浜市と連携して対応にあたったところです。

今後、クマが冬眠に入る１２月下旬頃までは、餌を求めて人里に出没するおそれがあるため、引き続き、市町や猟友会と協力しながら、人身被害防止に万全を期してまいります。

今年８月の記録的な大雨により、県内各地で土木農林施設に甚大な被害が発生したところです。本日、この災害が激甚災害に指定され、復旧事業に対する国の財政支援が拡充されることとなりました。これを最大限活用しながら、国による災害査定を進めるとともに、被災施設の早期復旧に向けて全力で取り組んでまいります。中でも、県民生活や観光に影響が及んでいる国道３６４号については、坂井市丸岡町において通行止めが続いておりますが、年内の解除に向け着実に工事を進めてまいります。また、農地や林道等の復旧につきましても、土砂撤去をはじめとする応急対策を完了しており、農業者や林業関係者のみなさまが一日も

早く生産活動を再開できるよう、引き続き国や市町と連携しながら、必要な支援を行ってまいります。

次に、農林水産業の振興について申し上げます。

令和１０年秋に開催予定の「第４７回全国豊かな海づくり大会～幸極まるふくい大会～」につきましては、先月１３日に実行委員会が設立され、第１回総会において、式典行事会場を敦賀市民文化センター、海上歓迎・放流行事会場を越前漁港とすることが決定されました。

「鉄道と港のまち」と言われる敦賀市と県内最大の漁港を有する越前町を舞台に、福井の豊かな海の幸を全国に発信する大会となるよう準備に万全を期してまいります。

「越前がに」漁が今月６日に解禁を迎えました。越前町での初セリにおいて、最上級ブランド「極」が２９０万円で落札されるなど、幸先の良いスタートを切ったところです。「越前がに」の価値をより多くの方々に実感いただくため、ＧＩマーク入りの黄色タグに加え、今漁期からは１．１ｋｇ以上の大型の雄を対象にＩＣタグを導入しました。このＩＣタグを活用し、高い品質を支える漁業者や市場関係者による取組みを消

費者に分かりやすく発信することにより、「越前がに」のブランド力を一層高め、信頼の確保につなげてまいります。

次に、県内のインフラ整備について申し上げます。

敦賀港においては、荷役の効率化や取扱貨物量の増加に対応するため、鞠山南岸壁延伸工事を迅速に進める必要があります。港湾利用者等からも早期完成を期待する声が寄せられており、８月に続き、先月１５日および２７日、井林国土交通大臣等に対し、令和１３年度とされた完成時期について、1日でも早く整備が進むよう改めて要望してまいりました。

また、福井市から坂井市に至る福井都市圏では、慢性的な道路渋滞への対応に加え、今年８月の大雨では各地で通行止めが発生しており、災害に強い道路ネットワークづくりが喫緊の課題となっています。抜本的な解決に向け、国道８号の機能強化、福井市南部地域におけるスマートインターチェンジの早期整備、さらには福井外環状道路の計画具体化を一体的に推進するため、７月に続き、今月２日、朝日国土交通副大臣等に対し、これらの事業の必要性を強く訴えてまいりました。

引き続き、中部縦貫自動車道大野油坂道路の全線開通などとともに、本県の発展や県民生活を支える重要インフラの一日も早い整備促進・機能強化を目指し、県選出国会議員、県議会、沿線市町等と力を合わせて、国などに対し強く働きかけてまいります。

次に、教育について申し上げます。

２０４０年に向けた高校教育改革については、坂井高校に続き、９月に敦賀高校、鯖江高校の３校が改革先導拠点に採択されました。

今後は、ものづくりの高度な専門知識と現場実践力を備えた人材の育成、理数デジタル教育の充実、地域探究など地域に根差した学びの強化など、次世代の教育実践に取り組むとともに、全ての公立高校の魅力向上に向けプラン策定を進めてまいります。

また、９月末には、将来の地域産業を支える人材の育成に向け、部局連携による「ふくい未来人材育成会議」を初めて開催しました。

今後は、小中学校・高校・大学それぞれの段階において福井の産業や県内企業を知る機会の充実を図るなど、若者の県内定着と地域産業の担い手確保に向けた取組みをさらに推進してまいります。

次に、原子力について申し上げます。

使用済燃料対策については、今月１８日、関西電力から、１２日に開催された国の使用済燃料対策推進協議会幹事会等を踏まえ、ロードマップの進捗状況の報告がありました。

六ヶ所再処理工場については、設工認の補正・認可に向けた取組み等を進めており、日本原燃は、設工認、検査、保安規定など全体工程を積み上げ、年内に「実現性の高い工程」を示すとの説明があったところです。

県としては、六ヶ所再処理工場の確実な竣工に向けた国と事業者の取組みを厳しく監視するとともに、ロードマップに従って使用済燃料を確実に搬出していくよう、引き続き強く求めてまいります。

立地地域の振興については、先月２０日に「嶺南Ｅコースト計画推進会議」を開催し、大型データセンターを核とする産業クラスター集積地域の形成を計画の新たな施策として位置付けました。嶺南の発電所由来電力の地元利用を促進し､新たな産業立地の実現につなげてまいります。

以上、予算および事業を含めて申し上げました。この結果、今回の一般会計の補正予算案の規模は、全体として４２億円、本年度予算額の累計は５，７０６億円となります。

また、第８６号議案については、人事委員会の給与等に関する勧告を受け､会計年度任用職員も含めた職員給与の改定を行うものであります。

その他の議案につきましては、それぞれ記載の理由に基づき提案いたした次第であります。

なにとぞ慎重なご審議のうえ、妥当なご決議を賜りますようお願い申し上げます。